

1 渡辺 竜彦 議員（志政会）

（1）坂井市の人口減少問題に対する対策・施策について

- ・2014年9月1日、人口減少対策本部を立ち上げたとあるが、現在までの進捗状況と主にどのような内容の対策（施策）を行っているのか。
- ・市として合計特殊出生率の上昇に繋げるような施策、支援策はあるのか。また無ければ、今後そのような施策、支援策はあるのか。
- ・市としての「地方での起業」を促進し、雇用を生み出すための創業支援、施策はあるのか。無ければ今後そのような施策、支援策はあるのか。

2 後藤 寿和 議員（志政会）

（1）障がい者のスポーツ参加環境について

- ・福井しあわせ元気国体についてはPRされているが福井しあわせ元気大会についてはあまり聞かない。開催市の想いは。
- ・坂井市はサッカーとフライングディスクが行われるが、競技開催においての問題点は。
- ・県との調整はどのようになっているのか。また今後の取り組みの予定は。
- ・会場運営・スタッフ・宿泊先・移動手段は具体的に計画しているのか。
- ・坂井市出身の参加選手はいるのか。参加選手に対しての支援などはあるのか。
- ・練習会場などの確保はできているのか。
- ・学校等の取り組みと各種イベントなどの参加の状況は。

（2）総合相談支援窓口の一本化について

- ・9月の一般質問で聞いた総合相談支援窓口の一本化の進捗状況は。

3 上出 純宏 議員（志政会）

（1）坂井市教育振興基本計画の進捗について

- ・坂井市教育振興基本計画も整合性を保つために平成32年まで改定を見送るのか。もし見送るとしたら、これまでにすでに解決したであろう事案や時代の移ろいに伴う新たな課題の発生などから、後期計画という形で一部修正も必要ではないかと考えるが。
- ・文化未来会議において議論された文化政策は、今後、基本計画の中でどのように位置づけられるのか。
- ・坂井市教育振興基本計画の中で、「近年、子どもたちの社会体験や自然体験の不足が指摘されている」とあり、教育課程編成上の創意工夫が必要と書かれている。本年7月に丸岡竹田地区で「ちくちくぼんぼん」がオープンするが、この施設の活用について、具体的な取り組みはどのようなプロセスで検討されるのか。
- ・坂井市教育振興基本計画の中で、「子どもたちの生活スタイルの変化に伴い、自然体験、生活体験の機会も減少傾向にあります。そのような状況の中、自己本位の行

動をとったり、うまく人間関係を築けなかったりする児童生徒が増えてきています」とあり、だから、道徳教育および特別活動の一層の充実が望まれるとあるが、策定時からこれまでに、特別活動としての成果は具体的にどのようなものがあったのか。

4 南川 直人 議員（志政会）

（1）市内中小企業の、市税に占める納税割合と事業承継について

- ・自主財源において、企業に関する法人税、固定資産税などの割合はどの程度占めるのか。またその内小規模企業の納税割合はどの程度か。
- ・経済産業省の小規模企業振興基本計画の中で、事業承継について「事業が継続して行われることが、地域経済社会の発展のために不可欠である」とあるが、市内小規模企業の事業承継の状況をどのように分析しているか。また、事業承継支援が若者の定住や税収維持につながるのではないか。
- ・市内中小企業の活性化について、地方で働いた方が得となるような施策を市として企画などから関わり支援すべきと考えるがどうか。
- ・福井国体や東京オリンピックに向け、市内中小企業の関連商品の開発、受注状況はどうか。

5 川端 精治 議員（志政会）

（1）坂井市の学校給食管理事業について

- ・平成28年度当初予算で三国学校給食センターのアレルギー対応食を提供するための工事請負費と備品購入費が計上されている。具体的にどのような内容であるのか、教育委員会の所見を伺う。
- ・三国学校給食センターが新設されてから今年で30年が経過する。施設の老朽化に伴う具体的な計画について、教育委員会の所見を伺う。
- ・今定例会で坂井市米の消費拡大等の推進に関する条例が議員発議により全会一致で可決された。このことを踏まえて、市の給食にも積極的に坂井産米を取り入れるべきと考える。教育委員会の所見を伺う。

6 上坂 健司 議員（政和会）

（1）人口減少社会とさかい創生について

- ・さかい創生をどのように考えているのか。市長の所見を伺う。
- ・人口減少社会をどのような戦略で市民と総力を挙げて挑戦するのか。市長の所見を伺う。
- ・地域の魅力のブランド化（ローカル・ブランディング）を活かした重要戦略について伺う。
- ・県・市町の広域地方創出連携について伺う。
- ・企業誘致の効果および今後の雇用創出政策について伺う。

- ・地方創生は集落支援が基本。若者が住みやすい、住み心地よき地域づくりの支援、方策を伺う。

7 山田 栄 議員（志政会）

（1）市長のキーワード笑顔について

- ・今年市制施行10周年記念事業に多くの予算を計上しているが、笑顔はコスト0（ゼロ）である。10周年の継続事業として笑顔と声かけを促進しては。

8 小原 慶之 議員（政友会）

（1）東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致について

- ・2016年のリオデジャネイロオリンピックへのキャンプ候補地の公式ガイドブック掲載の進捗状況は。
- ・パラリンピックの事前合宿誘致について誘致していく考えはあるのか。

9 吉川 貞明 議員（政友会）

（1）三国町加戸地区一円における悪臭問題の対策について

- ・有効な施策を講じる必要があると考えるが、市としての見解を伺う。

（2）厳しさを増す現状の稲作環境に対する施策について

- ・零細な集落営農組織の生き残りを支援する措置として、市独自の農業機械の導入支援や近隣の農業法人などとの吸収・合併促進策などの緊急支援策を講ずるべきではないかと考えるが、市としての見解を伺う。

10 戸板 進 議員（志政会）

（1）これからの高齢者介護について

- ・平成27年度の新規事業である通いの場事業は、実施地区が4地区にとどまっている状況の中で、増えない理由の分析や、今回の定例会で提出されている介護予防施設の減少など、予防事業を実施する施設について今後どのように考えるのか。
- ・地域包括支援センターを、日常生活圏域ごとに民間委託し、支援センターの機能を強化したことは大いに評価したい。しかし、在宅介護の推進や、地域との連携など、きめ細かな事業を行う支援センターの役割は今後更に重要と考える。基幹型支援センターの人員増などの体制強化、民間の支援センターとの連携、市民に対する周知方法など、今後の支援センターの体制について。
- ・平成29年度に介護予防給付から地域支援事業へ移行する、「訪問型サービス」「通所型サービス」の受入施設、施設使用料など、市としての方向性は。

1 1 東野 栄治 議員（政和会）

（1）平成28年度予算編成と中期財政計画について

（予算要求の基本方針について）

- ・事業の再構築、最適化について、優先度の低い事業の見直し、廃止、事務事業評価の反映などをどのように考えたのか。
- ・総合計画後期基本計画の推進について、位置づけがないものを拡充、新設を提案する内容とその理由は。
- ・各部局の総合的、横断的調整は図られたのか。
- ・ゼロシーリングの実施について、効果的に実践できるのか。
- ・特別会計・公営企業会計の健全化について、一般会計からの繰出金および補助金のシーリングについての考え方と方針は。

（中期財政計画について）

- ・経常収支比率について、平成26年度の推計は88.5%となっているが、平成26年度決算では92.0%となっている。計画どおりとなっていないのではないかと考えられる対策は。
- ・合併算定替えが平成32年度終了により、普通交付税が減額されるが、健全財政を実現するために考えられる施策は。

（2）都市計画の見直しについて

- ・ネットワーク都市はどの程度実現されたのか。
- ・旧四町の特色を活かしたまちづくりをどう考えているのか。
- ・都市計画の見直しについて、少子高齢化と人口減少に対応した都市に向け、現時点での課題と今後の方向性をどう考えているのか。

1 2 永井 純一 議員（公明党）

（1）少子化対策について

- ・仮称「坂井市版少子化トータルプラン」を策定し、市民などに日本一素晴らしい環境であることを示したらどうか。
- ・病児・病後児の拡充について。小学校6年生まで拡充した経緯と周知方法は。

（2）国土強靱化地域計画の策定について

- ・「国土強靱化地域計画」を策定する考えはあるのか。予定があるなら、いつ頃を目途に、その内容についてはどのようなものを検討するのか伺う。

1 3 田中 千賀子 議員（政和会）

（1）男女共同参画推進について

- ・男女共同参画推進委員の今年度の重点目標、どこに力を入れていくのか伺う。
- ・モデル地区を作り、地域に踏み込んでいく政策は考えられないか。
- ・今後の男女共同参画センターのあり方について。これから10年先を見据えて、N

POや指定管理者などへの委託は考えているのか。

(2) 不登校などの対策について

- ・不登校の原因として、何が考えられるか。現状の課題と対策は。
- ・ある学校では学校給食の食材に無農薬・減農薬野菜を取り入れ、添加物などを使用しないよう改善した。その取り組みで不登校、非行、暴力がなくなったと聞いている。市においても地産地消に取り組んでいるが、このような成果がでている自治体のような取り組みはできないか。

14 松本 朗 議員（日本共産党議員団）

(1) 総合的な子育て支援の充実を

- ・幼稚園保育料の引き上げ幅を縮小すべき。
- ・保育園保育料の引き下げを求める。
- ・通学バスは、交付税措置の観点からも無料にすべき。
- ・学校教材費、修学旅行費の保護者負担を圧縮するための措置を。

(2) ゆりの里公園の事業の見通しと管理方針

- ・市民への説明の機会をいつ設けるのか。
- ・ゆりの里公園におけるレストラン経営を含めての指定管理者導入方針は、見直すべき。指定管理者制度は、民間のノウハウを生かすことによって効果を上げることだが、JAにそのノウハウはあるのか。
- ・指定管理料を一括に支払うことで、レストラン経営の責任があいまいになるのではないか。
- ・費用対効果の見通しのないものを新たに作り、高い指定管理料を払い続け、将来につけを負わせることになる事業は見直すべきでないか。
- ・レストラン事業者に対して、テナント料を科すことを議会において説明しなかったか。明確にしていきたい。

(3) 低所得者対策の充実強化を

- ・国保税の減免制度の活用状況はどうか。
- ・国保税の境界層措置の拡大と周知徹底を。減免要綱をなぜ例規に加えていないのか。現在の免除基準は、生保水準の1.1倍だが、1.3倍までの引き上げを。
- ・就学援助制度で、PTA会費を援助に含めること。
- ・貧困の連鎖を断ち切るために、無料塾制度の抜本的拡大を。

(4) 総務部局の強化より、市民サービスの現場の重視を

- ・市民サービスの要は、住民と直接接する職員サービスではないか。「スタッフは最少にラインは充実する」この観点が重要。今、行おうとしている機構改革は、市民本位の行政サービスのあり方とは異なるのではないか。職員を削減し、総務部門を増員すれば、現場が悲鳴を上げることになる。どう考えているか。

15 辻 人志 議員（政友会）

（1）職員の職場環境確保について

- ・心のストレスによる病休が多くなっていると聞かすが、これまでの定員適正化計画による職員数削減や新規採用抑制が影響していないか。
- ・職場におけるメンタルヘルス対策やハラスメント対策について、具体的にどのような取り組みを行っているか。
- ・人事評価制度について、その目的は何であると認識しているか。
- ・窓口や相談業務等において、不当な圧力や暴力的行為があった場合、組織としてしっかりと対応するシステムは確立されているか。
- ・新年度から支所の一課体制が図られるが、市民ニーズが多様化するなか、行政サービスの低下を招かないような対策は取られているか。

（2）病院事業について

- ・旧ガイドラインに沿って策定された病院改革プランによって、どのような効果もたらされたか。
- ・三国病院における救急患者数、手術件数、臨床研修医受入件数、紹介率、逆紹介率、在宅復帰率の推移は。
- ・今後、収益の改善に向け、どのような取り組みを行っていくのか。

16 田中 哲治 議員（志政会）

（1）坂井市の雇用対策について

- ・企業の新規誘致や既存企業の増設等を積極的に進めているが、近々5カ年の地元雇用の実態について。
- ・就業機会の確保や雇用の安定化のため、県、福井労働局やハローワークとの支援策の結果について。
- ・農・商・工業と観光との連携による雇用対策は考えているのか。考えているのであれば、具体的な方法について。
- ・若者の雇用対策について、少子高齢化が進むなか、若年層の労働力人口が減少し、最近の雇用情勢の堅調さを受けて新卒者の就職率が上昇傾向にある一方、依然として就職ができない若者が存在していることも事実である。こうしたなか、若者の就職等に関し、支援策等を講じる必要があると思うが。また、先般の会議で、あるスポーツチームの監督から、今年は選手の育成を重視して活動するとのことだが、良い選手が入団しても働き場所がないので、雇用をぜひとも市にお願いしたいとのことだが、市の考えは。
- ・高齢者雇用政策について、年金接続の必要性から65歳までの雇用確保が完了し、さらに70歳までの雇用確保も考えなければならない時代ではないか。意欲と能力があれば年齢に関係なく活躍し続けられる社会づくりで、いつまでも健康なまちづくりが大事と思うが市の考えを問う。